



ごあいさつ



皆さまには、平素より益田信用組合に格別のご愛顧、お引き立てを賜り、厚くお礼申し上げます。

当組合は毎年、ディスクロージャー誌を作成して経営の状況について積極的に情報を開示し、経営の透明性の向上に努めて参りました。

そこで、「ますしん」の経営内容・業績について更に詳しく、かつ、できるだけわかりやすい形でお伝えするため、平成19年9月期決算の状況を2007年半期ディスクロージャー誌として作成いたしました。

当組合は、今後とも、多様化する地域の顧客ニーズに的確かつ迅速に応え、皆様との信頼関係を大切に

理事長 伊東 祐

開示項目一覧

- 金融再生法に基づく開示債権の状況
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 貸出金業種別残高
- 有価証券の時価情報
- 地域密着型金融の概要
- 地域貢献活動・トピックス
- 店舗一覧
- 店舗外キャッシュコーナー

● 金融再生法に基づく開示債権の状況

当組合は経営の透明性を高め、その健全性をご理解いただくために、不良債権を積極的に開示してまいりました。金融再生法による開示は、貸出金のほか未収利息、仮払金、債務保証見返の債権全般を対象とし、「資産の自己査定」に基づく資産価値の毀損や回収の危険性の程度に応じて、「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つの債権に区分して公表するものです。

当組合は9月期についても、金融庁の「金融検査マニュアル」に添った「自己査定基準」に則り、厳正な資産の自己査定を実施し、その結果に基づき適切な償却・引当を行っております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円)

区分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / ((A) - (B))
破産更正債権及び これらに準ずる債権	平成19年3月期	820	279	541	820	100.00	100.00
	平成19年9月期	769	227	542	769	100.00	100.00
危険債権	平成19年3月期	787	326	67	394	50.06	14.53
	平成19年9月期	953	399	157	557	58.44	28.33
要管理債権	平成19年3月期	2,192	702	68	771	35.17	4.56
	平成19年9月期	2,060	751	55	807	39.17	4.20
不良債権 計	平成19年3月期	3,799	1,307	677	1,985	52.25	27.16
	平成19年9月期	3,784	1,378	755	2,133	56.36	31.37
正常債権	平成19年3月期	21,031					
	平成19年9月期	20,947					
合 計	平成19年3月期	24,831					
	平成19年9月期	24,731					

- 注) 1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権額及びこれらに準ずる債権額(以下、破産更正債権額等という)です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権額です。
3. 「要管理債権」とは、3ヶ月以上の延滞債権及び債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄、その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金額(上記「破産更正債権額等」「危険債権額」を除く)です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権額(上記「破産更正債権」「危険債権」「要管理債権」を除く)です。
5. 「担保・保証付債権」とは、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び公的保証機関等による保証によって回収が可能と認められる債権額の合計です。

●金融再生法上の不良債権は37億円ありますが、このうち13億円が担保や保証でカバーされております。

●担保や保証でカバーされていない部分に対しても7億円の貸倒引当金を計上しており、不良債権に対するカバー率は56.36%となっております。

●金融再生法上の不良債権は37億円ありますが、このうち20億円は長引く景気低迷の影響による債務者の経営再建努力に対して貸出条件等支援を行っている要管理債権で、全てが貸倒となるものではありません。

●金融再生法上の不良債権は、19年3月期に対して15百万円減少しております。

● 貸借対照表

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成19年9月期
資産の部		
現金	967,828	759,913
預け金	10,453,079	10,927,248
買入金銭債権	192,818	184,101
有価証券	13,212,298	13,809,863
貸出金	24,581,069	24,505,880
割引手形	728,540	667,255
手形貸付	2,037,600	1,919,192
証書貸付	19,992,102	20,082,608
当座貸越	1,822,826	1,836,823
その他資産	299,706	470,368
有形固定資産	621,553	609,251
無形固定資産	6,731	8,796
繰延税金資産	393,961	436,501
債務保証見返	216,990	191,414
貸倒引当金	△ 727,352	△ 802,316
(うち個別貸倒引当金)	(△ 609,275)	(△ 699,936)
資産合計	50,218,684	51,101,024
負債及び組合員勘定の部		
預金積金	46,729,387	47,638,827
当座預金	2,160,372	1,870,334
普通預金	7,955,300	8,308,630
貯蓄預金	6,117	4,644
通知預金	21,000	30,000
定期預金	32,626,321	33,288,232
定期積金	3,917,882	4,003,626
その他の預金	42,394	133,359
その他負債	254,488	252,088
退職給付引当金	65,811	64,591
債務保証	216,990	191,414
負債合計	47,266,677	48,146,922
出資金	441,941	443,039
利益剰余金	2,719,552	2,776,667
利益準備金	421,730	436,730
その他利益剰余金	2,297,822	2,339,337
当期末処分剰余金	155,145	147,259
組合員勘定合計	3,161,493	3,219,707
その他有価証券評価差額金	△ 209,486	△ 265,605
純資産の部合計	2,952,007	2,954,101
負債及び純資産の部合計	50,218,684	51,101,024

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成19年9月期
経常収益	1,352,931	659,811
資金運用収益	1,122,074	617,257
貸出金利息	763,794	377,211
預け金利息	31,576	34,351
有価証券利息配当金	319,082	197,917
その他の受入利息	7,620	7,775
役務取引等収益	63,759	32,786
その他業務収益	145,476	9,063
その他経常収益	21,620	703
経常費用	1,305,463	551,049
資金調達費用	76,629	75,710
預金利息	74,981	73,236
給付補てん備金繰入額	1,266	2,248
借入金利息	53	-
その他の支払利息	327	225
役務取引等費用	64,126	33,585
その他業務費用	8,139	145
一般貸倒引当金繰入額	51,113	△ 15,696
経費	725,006	366,624
その他経常費用	380,446	90,680
貸出金償却	34,224	-
個別貸倒引当金繰入額	339,432	90,660
経常利益	47,467	108,761
特別利益	895	-
特別損失	-	2,882
税引前当期利益	48,362	105,878
法人税、住民税及び事業税	119,315	53,250
法人税等調整額	▲ 93,817	▲ 17,842
当期利益金	22,864	70,471
前期繰越金	132,280	76,788
当期末処分剰余金	155,145	147,259

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 貸出金業種別残高

(単位:千円、%)

	平成19年3月期		平成19年9月期	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	2,488,503	10.12	2,497,231	10.19
農業	77,532	0.31	72,769	0.29
林業	107,186	0.43	99,024	0.40
漁業	6,593	0.02	5,609	0.02
建設業	2,248,299	9.14	2,102,684	8.58
電気・ガス・熱供給・水道業	41,625	0.16	63,477	0.25
運輸・通信業	37,833	0.15	40,527	0.16
卸売・小売業・飲食店	2,543,029	10.34	2,571,033	10.49
金融・保険業	500,000	2.03	500,000	2.04
不動産業	17,520	0.07	16,312	0.06
各種サービス業	4,716,713	19.18	5,035,157	20.54
その他の産業	651,917	2.65	181,406	0.74
地方公共団体	1,170,927	4.76	1,408,097	5.74
個人	9,973,387	40.57	9,912,549	40.44
合計	24,581,069	100.00	24,505,880	100.00

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

● 単体自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、リスク発生の可能性がある「資産(リスク・アセット等)」に対する「自己資本」の割合を示すもので、金融機関経営の健全性・安全性を見る上で最も重要な指標です。
平成19年9月期の自己資本比率(単体)は、前期末比0.19ポイント低下しましたが11.28%となり、国内基準の4%を大幅に上回り、健全性・安全性は十分確保されています。

(単位:千円)

	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本		
基本的項目		
出資金	441,941	443,039
利益準備金	436,730	436,730
特別積立金	2,192,677	2,192,677
次期繰越金	76,788	147,259
その他有価証券の評価差損(△)	209,486	265,605
営業権相当額(△)	-	-
計(A)	2,938,650	2,954,101
補完的項目		
一般貸倒引当金	118,076	102,380
補完的項目不参入額(△)	-	-
計(B)	118,076	102,380
自己資本総額(C)=(A)+(B)	3,056,727	3,056,481
控除項目		
計(D)	-	-
自己資本額(E)=(C)+(D)	3,056,727	3,056,481
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	24,469,442	24,933,401
オフ・バランス取引項目	206,194	180,781
オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	1,963,651	1,963,651
計(F)	26,639,287	27,077,834
自己資本比率(E÷F×100)	11.47%	11.28%

※ 千円未満は切り捨てています。また、小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

※ 単体自己資本比率は、協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき算出しています。

※ リスク・アセット等とは、各資産等の簿価に対してリスクの度合に応じた掛目(0~100%)を乗じた後の資産等の合計です。

● 有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券の時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末					平成19年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	2,802	2,604	△198	8	206	1,700	1,455	△244	0	244
合計	2,802	2,604	△198	8	206	1,700	1,455	△244	0	244

◎その他有価証券の時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年3月末					平成19年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	差額	うち益	うち損
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	4,555	4,418	△136	0	136	5,491	5,353	△137	2	140
国債	1,794	1,727	△67	0	67	1,794	1,728	△66	0	67
社債	2,760	2,691	△69	0	69	3,696	3,625	△71	2	73
その他	6,134	5,969	△165	148	313	6,979	6,734	△244	176	421
合計	10,690	10,388	△301	148	450	12,470	12,088	△382	179	562

◎時価のない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年3月末	平成19年9月末
満期保有目的の債券	-	-
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21	21

- 注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等の有価証券はありません。
4. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

● 地域密着型金融の概要

・基本方針

◎地域密着型金融の推進に関する基本方針

当信用組合は、地域での中小零細事業者や生活者が金融利便を享受するための金融機関として、これまで地域産業の育成・発展や個人の豊かな暮らしづくりなど、さまざまな面で地域密着型金融に取り組んできたが、この基本的な使命は今後も変わることなく、円滑な資金供給と金融サービスを提供してゆくことが第一の使命であるとする。

また、一方で、これらの金融面を通じた地域貢献だけでなく、組合の持つ経営資源を活用し、地域経済活性化に向けた取組みや専門家との連携による事業再生支援等への取組みおよび情報提供・相談機能の強化を図ることとする。

・具体的施策

- ①地域密着型金融機関としての役割を認識し、営業地域内事業者に対する資金供給の円滑化を促進する。
 - ・限定した営業地域を基盤とする当組合の役割を認識し、営業地域内事業者等との取引基盤の拡充を図る。（融資取引先の増強を推進する。）
- ②中小企業支援協議会等専門家との連携を強化し、事業再生支援等に積極的に取り組む。
 - ・創業・新事業支援（県信用保証協会等保証制度の積極的活用）
 - ・事業再生支援（県中小企業再生支援協議会等専門家との連携強化による支援の取組み）
 - ・経営改善支援（経営改善計画策定先に対するモニタリング等定期的検証と支援へのアドバイス・助言）
- ③他団体との協調の下、地域経済活性化に向けた取組み等地域貢献活動を積極的に推進する。
 - ・下呂温泉活性化に向けた積極的な取組み（いで湯卓球大会の定着と温泉客誘致に向けた支援活動）
 - ・多重債務者相談窓口の設置等相談機能の強化

● 地域貢献活動「第1回いで湯卓球大会」



● トピックス



● 店舗一覧

本店営業部	下呂市森690-1	TEL 0576-25-3145	[ATM : 2台]
萩原支店	下呂市萩原町萩原1488-1	TEL 0576-52-1020	[ATM : 2台]
萩原支店一番街出張所	下呂市萩原町萩原1033-3	TEL 0576-52-0281	[ATM : 1台]
竹原支店	下呂市宮地558-1	TEL 1576-26-2225	[ATM : 1台]
金山支店	下呂市金山町金山1878	TEL 0576-32-2267	[ATM : 1台]
小坂支店	下呂市小坂町大島1823-8	TEL 0576-62-3161	[ATM : 1台]
加子母支店	中津川市加子母4867-5	TEL 0573-79-2550	[ATM : 1台]
本部	下呂市森690-1	TEL 0576-25-2009	
事務センター	下呂市森65-1	TEL 0576-25-3166	

● 店舗外現金自動サービスコーナー

本店六ッ見橋出張所	下呂市森65-1	[ATM : 1台]
本店ピア出張所	下呂市小川字清水1236-1	[ATM : 1台]
金山下原出張所	下呂市金山町下原549-1	[ATM : 1台]

● ホームページ <http://www.chuokai-gifu.or.jp/masushin>